

2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に安倍首相が出席し、信頼性のある

データ流通（DFFT: Data Free Flow with Trust）の重要性が論じられた。本年6月には日本が議長国としてG20

首脳会議が開催されるが、そこでもデータの

世界流通のリーダーシップを日本が発揮されることが期待される。こうした議論は、欧州のGDPR（欧州一般

データ保護規則）や米国のGAFA（グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル）、中国のBAT（バイドゥ、アリババ、 Tencent）がターゲットになること

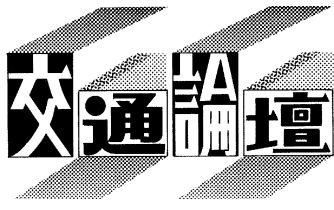
が多いが、自分たちの身近な分野でもよく考えるべきだろう。

交通分野もデータ流通は極めて重要である。なぜなら、交通サービスの公益性は極めて高く、国民

が国土を自由に移動できるためには、交通に関する情報・データの流通は不可欠である。

一方、我が国では、交通事業のあり種、健全な発達により、世界的にも稀な高い民営化率であり、公共

交通事業の多くを民間企業が担っているという日本特有の環境の中で、公益性と事業論理のバランスに配慮し、健全かつ効率性の高い公共交通データ流通の実現が急務である。



越塚 登
院教授 大学環 大学京 東情

MaaSプロジェクト

まず何を実現したいか考える

ンデータ協議会(<http://odpt.org>)は、鉄道やバス、航空といった公共交通の運行情報や時刻表、駅やターミナル、空港などの施設の情報などをワンストップでAPIを通じて取り出せるプラットフォームを目指している。現在、東京エリアを中心として、公共交通

事業者とICTベンダー企業、約60社局が参加し、政府・自治体の協力を得て活動している。2年前より、「東京公共交通オープンデータチャレンジ」というアプリ+アイデアのコンテストを実施し、現在、第3回目である。毎回50〜

に役立てよう、というシーズ志向の考え方である。重要なことは、シーズから考えるのではなく、ニーズや要求、実現したいことから考えることである。

今年、神奈川県横須賀市は「ヨコスカ×モビリティ・チャレンジ」案し、実証したりする形が多い。どちらにせよ、ものごとの発想がシーズベースである。

100程度の応募があり、多くの開発者による実に多様で斬新なサービス提案や開発が行われている。まさに公共交通分野のオープンイノベーションである。

また、一方でデータ活用を進める際に重要な視点は、シーズ志向の隘路である。このデータを何

（略称「スカモビ」、<https://www.sukanobi.com/>）と呼ぶMaaSプロジェクトを開始した。多くのMaaSプロジェクトは、公共交通事業者が中心となって、複数の異なるモードの交通を連携したり、情報サービスと交通を組み合わせた新しい公共交通の姿を提

案し、私が座長を務めるWGで、それを「横須賀モビリティ宣言」として取りまとめた。2019年の1月25〜26日には、現在の最先端のモビリティ技術やICTを横須賀市民の多くの方々に体験いただき、まちづくりビジョンを皆で考えるイベントを実施した。まずは5年の計画でMaaSに向け

た取り組みを加速させていく予定である。

た取り組みを加速させていく予定である。

た取り組みを加速させていく予定である。

た取り組みを加速させていく予定である。